

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 6 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		2,671	t-CO ₂
① （温 を 二 室 除 く 酸 効 く 化 果 炭 ガ ス 換 算 排 出 量）	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	③メタン		t-CO ₂
	④一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）		2,671

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度 令和 6 年度 排出量（実績）		目標年度 令和 9 年度	
			目標排出量	目標削減率
温室効果ガス 総 排 出 量		t-CO ₂	t-CO ₂	%

項 目	基準年度 令和 6 年度 排出量（実績）		目標年度 令和 9 年度		
			目標排出量	目標削減率	
原単位当たりの 排 出 量	81.15	t- CO ₂ / 千トン	78.72	t- CO ₂ / 千トン	3.0 %

（2）目標設定の考え方

生産量を原単位としてCO2排出量を令和9年度には、3%削減することを目指します。
--

- 備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考 3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー・省資源の実践	①使用していない機器の元電源を切る。 ②廃熱ボイラーで回収した蒸気の有効利用。 ③冷却水 水量適量化。	前計画年度からの継続で、引き続き取り組みを続けていきます。
省エネルギー・省資源の実践	各生産設備の運転基準・保守基準の最適化 保守点検記録の明確化。	前計画年度からの継続で、引き続き取り組みを続けていきます。
省エネルギー・省資源の実践	機器の購入・更新に際して省エネルギー性能を考慮のうえ選定する。	モーター等については交換時期に順次省エネモーターに更新中。
省エネルギー・省資源の実践	照明機器の省エネ化「LED化」促進	殆ど稼働しない電灯については交換時期にLED化を行っています。
省エネルギー・省資源の実践	夜間の余剰蒸気の利用(未使用エネルギーの有効利用) 原料石炭の乾燥を夜間に行えるようにプラントの改良済。平常運転中。	蒸気不足により昼間の蒸気設備の稼働日数は減少傾向だが、夜間は比較的に利用しやすいので、蒸気がある日は最大限に活用していきたい。
省エネルギー・省資源の実践	太陽光発電設備の稼働での非化石電気利用による消費電力削減。2030年までに順次増設。目標は合計250kw。	現在設置場所を選定中。今年から来年中に100KWを増設したい。
自動車等輸送に関する対策	可能な限り公共交通機関を利用し自動車の利用を控える 急発進急加速を控えエコドライブを実践する 不要のものを積載したまま走行しない	前計画年度からの継続で、引き続き取り組みを続けていきます。

指針第1号様式

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標 (2030年度)
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	10 %

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

太陽光発電設備による非化石電気利用による消費電力削減。2024年現在50kW稼働。2030年までに順次増設。目標合計250kW。

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

--

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

フォークリフトなどの輸送機の点検整備の実施。

--